

社会資本総合整備計画

郡山市における住環境の整備（細沼町地区）

郡山市

令和3年8月

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和01年12月19日

計画の名称	郡山市における住環境の整備（細沼町地区）												
計画の期間	平成31年度～令和05年度（5年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	郡山市												
計画の目標	歩いて暮らせるまちづくり及びコンパクトなまちづくりに寄与する市街地整備や住環境整備を促進し、安全で快適な市街地環境の確保を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	916	A	916	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 平成29年度	中間目標値 令和2年度	最終目標値 令和5年度
1	施行地域における居住人口の増 施行区域の存する町名の居住人口 施行区域の存する町名における住民基本台帳の登録者数（1月1日時点）	731人	731人	800人
2	施行地域における土地の合理的利用割合の増 施行区域の存する街区全体における建築物の容積率 施行区域の存する街区全体の建築物の延床面積 / 施行区域の存する街区全体の土地面積（1月1日時点）	103%	103%	140%
3	施行地域における資産価値の向上 施行区域の存する街区全体における固定資産等の税収割合 施行区域の存する街区全体の固定資産税及び都市計画税の合計額 / 施行区域の存する街区全体の土地面積（1月1日時点）	982円 / m ²	982円 / m ²	1900円 / m ²
4	施行地域における建築物の耐震化率の向上 施行区域の存する街区全体における建築物の耐震化率 施行区域の存する街区全体の耐震化済建築物の棟数 / 施行区域の存する街区全体の建築物の棟数（1月1日時点）	61%	61%	66%

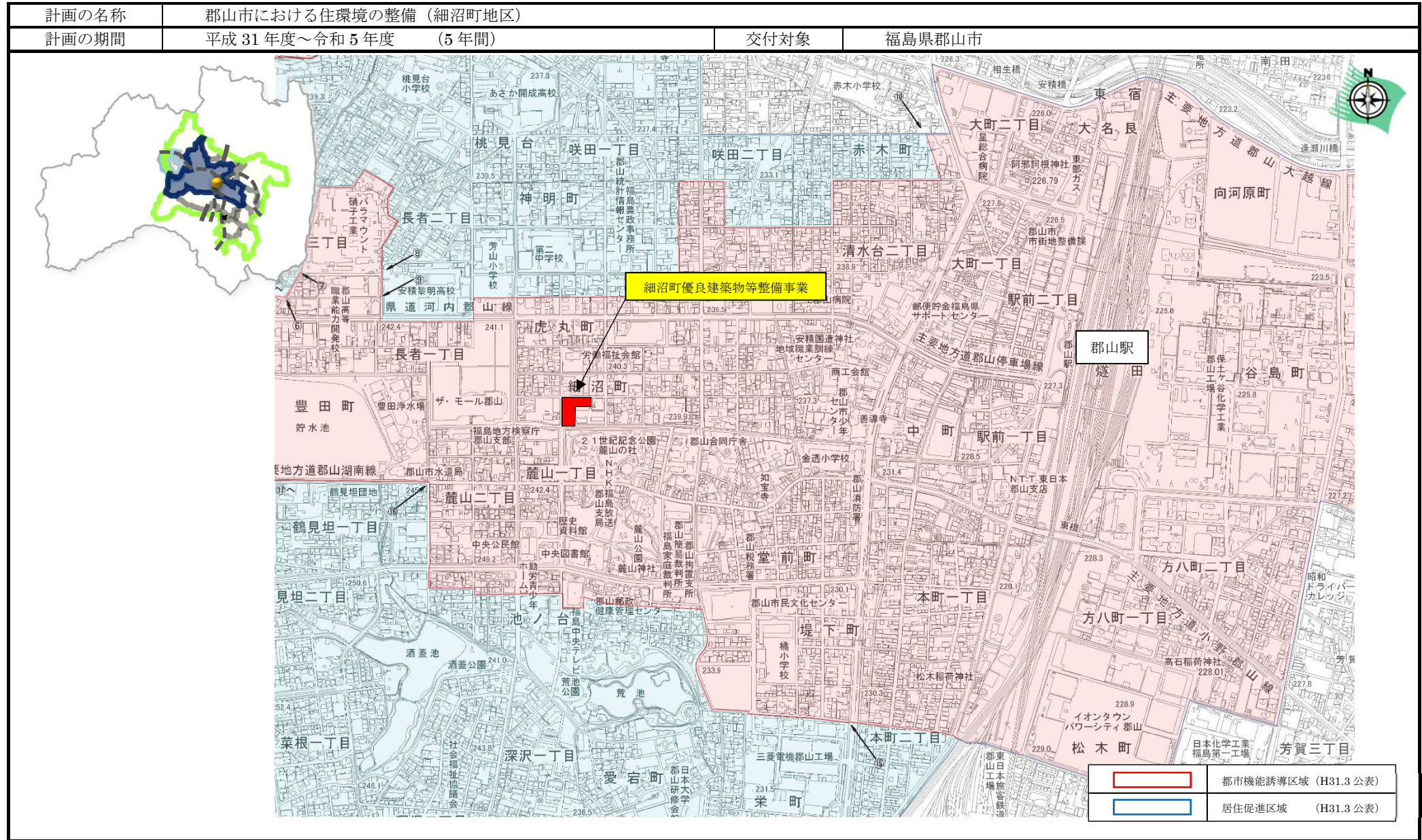
備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H31	R02	R03	R04	R05				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	郡山市	間接	郡山市細沼町地区再開 発ビル建設 協議会	-	-	郡山市細沼町地区優良建 築物等整備事業	老朽化した医療施設を更新し 、福祉施設及び共同住宅を整 備する事業	郡山市						916	1.59	-	
		令和3年度よりスマートウェルネス住宅等推進事業(地域生活拠点型再開発事業)補助金へ移行																		
												小計						916		
												合計						916		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H31	R02			
配分額 (a)	28	42			
計画別流用増 減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	28	42			
前年度からの繰越額 (d)	0	22			
支払済額 (e)	6	64			
翌年度繰越額 (f)	22	0			
うち未契約繰越額(g)	0	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					



事前評価チェックシート

計画の名称： 郡山市における住環境の整備（細沼町地区）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 立地適正化計画との適合等 1) 事業内容が立地適正化計画と適合している。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題への対応 1) 地域の課題を踏まえて事業内容が設定されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 3) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果 1) 十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果 2) 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 地元の熱意 1) 事業実施に向けた機運がある。	○
III. 計画の実現可能性 地元の熱意 2) 住民・民間事業者等と協力して計画を策定している。	○
III. 計画の実現可能性 地元の熱意 3) 継続的なまちづくりの展開が見込まれる。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 2) 交付期間中の計画管理（モニタリング）を実施する予定である。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 3) 計画について住民等との間で合意が形成されている。	○